

# 許すな「消費税」の増税！

大企業優遇税制などで減収した「法人3税」の穴埋めに……

消費税導入後、後退続きの社会保障				
		20年前	⇒	現在
医療	健保本人負担	1割	⇒	3割
	高齢者負担	外来・800円/月 入院・400円/日		1割 (現役並みは3割)
	国保税 (1人あたり)	5万6000円/年		8万4000円/年 (07年度速報値)
年金	国民年金保険料	7700円/月	⇒	14660円/月
	厚生年金支給開始	60才		65才 (段階的に移行)
福祉	障害者福祉利用	無料 (9割の人)	⇒	原則1割
	特養ホーム待機者	2万人		38万人

「高齢化社会のため」「福祉のため」などと言って導入した消費税。20年目となりましたが、福祉は良くなったでしょうか？

左の表は、医療、年金、福祉の各分野がどうなったかの比較です。これ以外にも介護保険制度ができて新たな負担が増え、75才以上の高齢者には差別的な後期高齢者医療も導入されました。

この間に法人税率は42%から30%に減税されるなど、法人3税の税収は182兆円も減っています。

消費税込213兆円のほとんどが、その穴埋めに消えたこととなります。

## 「貧困促進税」「大企業優遇税」「景気破壊税」だ

消費税は「生活費非課税・累進課税の原則」から外れ、低所得者ほど重くのしかかる「貧困促進税」です。また、消費税をすべて販売価格に転嫁できる大企業は、消費税の負担は1円もありません。価格に転嫁できない輸出品は、「輸出戻し税」という仕掛けで原価にかかった消費税を還付してもらえます。まさに「大企業優遇税」なのです。

政府は「経済危機対策」と称して総額15兆円もの大盤ぶるまいしますが、そのツケは消費税増税で国民に回す計画です。これではますます景気が悪くなります。

日本共産党は、まずは「食料品非課税」として暮らしを応援し、内需を拡大するよう求めています。消費税の増税を絶対に許してはなりません。



(重税反対の統一行動に参加する八田ひろこ元参議院議員)